

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 FDK株式会社
 コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 俊春
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 成重 靖浩
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 03-3434-1271

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	63,700	—	△661	—	△3,268	—	△4,351	—
20年3月期第3四半期	88,793	△6.3	1,989	106.7	21	△80.9	△452	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△34.02	—
20年3月期第3四半期	△3.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	57,379	—	△2,533	—	△5.4	△110.05
20年3月期	65,272	—	2,571	—	3.9	△66.22

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 △3,073百万円 20年3月期 2,528百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,500	△23.9	100	△94.8	△2,200	—	△950	—	△7.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 FDKモジュールシステムテクノロジー株式会社) 除外 1社(社名)
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 128,075,884株 20年3月期 128,075,884株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 200,249株 20年3月期 156,824株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 127,899,401株 20年3月期第3四半期 127,928,541株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(1) 上記予想につきましては、10月30日に発表いたしました予想数値を据え置いて記載しております。通期の業績予想につきましては、3ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、期央頃より世界的な不況・需要減少が、液晶テレビ、携帯電話、自動車などあらゆる製品に影響を及ぼしており大変厳しい状況となりました。

当社グループの取り組みにつきましては、昨年1月に発表いたしました「FDKグループの成長に向けた新たな方針と施策」に基づき、パワーと高周波を基軸に、強みである素材技術に立脚した製品展開を強力に推進するため、事業構造の改革を進めてまいりました。

当社グループの売上高につきましては、これまで売上高の大半を占めてきた液晶関連製品が、景気的世界的減速を受けた消費低迷の影響から、同関連製品の売上高が前年同期比で半減以下と大幅に落ちこむこととなり、売上高は637億円と前年同期比で250億92百万円の大幅な減少を余儀なくされました。その結果、営業損失が6億61百万円となりました。また、10月以降の急激な円高の進行による為替差損が大きく影響し、経常損失は32億68百万円、さらには事業の大幅な悪化に伴う固定資産の減損損失9億68百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純損失は43億51百万円となりました。

次に、事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

[電子事業]

当社が注力しております積層チップパワーインダクタ、コイルデバイス、スイッチング電源、光通信部品は、前年同期並みを確保いたしました。しかしながら、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、台湾子会社の事業所の閉鎖や市場の低迷の影響などにより、前年同期に比べ減少いたしました。また、液晶バックライト用インバータモジュールは、液晶テレビ市場での製品価格の下落、消費者の買い控えの影響などにより、前年同期を大きく下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ35.9%減の436億96百万円となりました。

[電池事業]

当事業の主力製品であるアルカリ乾電池は、国内市場において、富士通アルカリ乾電池「G.D.Rシリーズ」の販売キャンペーンをはじめとする拡販活動に努めるとともに、海外市場での販売活動強化などにより前年同期並みを確保いたしました。リチウム電池は、北米の住宅需要減少の影響を受け前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ3.2%減の200億4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ78億93百万円(△12.1%)減の573億79百万円となりました。流動資産は前期末に比べ62億33百万円(△14.8%)減の358億82百万円、固定資産は前期末に比べ16億60百万円(△7.2%)減の214億96百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が8億63百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が68億17百万円、たな卸資産が3億65百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が13億52百万円減少したことによるものです。

当第3四半期末の負債合計は、前期末に比べ27億88百万円(△4.4%)減の599億12百万円となりました。流動負債は前期末に比べ39億31百万円(△7.0%)減の523億34百万円、固定負債は前期末に比べ11億42百万円(17.8%)増の75億78百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が29億54百万円、その他流動負債が8億11百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金が4億53百万円増加し、リース債務を8億63百万円計上したことによるものです。

なお、有利子負債残高（短期借入金および長期借入金）は、前期末に比べ3億17百万円減の315億13百万円となりました。

当第3四半期末の純資産合計は、前期末に比べ51億5百万円減少し、25億33百万円の債務超過となりました。

純資産減少の主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が43億51百万円、為替換算調整勘定が12億44百万円それぞれ減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期までの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上や仕入債務の減少などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少がありましたが、減価償却費の計上や売上債権の減少などによる資金増加により28億7百万円の資金増加となりました。

当第3四半期までの投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより14億97百万円の資金減少となりました。

当第3四半期までの財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により4億1百万円の資金増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、期首残高より8億51百万円増加し、80億68百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、第3四半期における急激な市況の変動とさらなる厳しさが予想される今後の市場環境などに対処するため、現在、対策を検討しております。

通期の連結業績予想につきましては、今後の対策による損益への影響、為替レートの見直し等の精査を行ない開示が可能となった時点で、速やかに発表させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間から、新たに設立したFDKモジュールシステムテクノロジー(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒引当金の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒引当金を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失および経常損失が116百万円、税金等調整前四半期純損失が196百万円それぞれ増加しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

役員退職給与引当金

従来、役員退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職金を打ち切り支給(支給時期は、各役員退任時)することとしたため、「役員退職給与引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分(64百万円)については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

5 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,090	7,227
受取手形及び売掛金	18,900	25,717
商品及び製品	2,418	2,698
仕掛品	1,349	1,359
原材料及び貯蔵品	1,998	2,073
繰延税金資産	102	142
その他	3,046	2,923
貸倒引当金	△22	△26
流動資産合計	35,882	42,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,642	7,448
機械装置及び運搬具(純額)	5,350	6,449
工具、器具及び備品(純額)	1,242	1,786
土地	4,131	4,265
リース資産(純額)	1,063	—
建設仮勘定	406	241
有形固定資産合計	18,837	20,190
無形固定資産		
投資その他の資産	531	569
投資有価証券	248	245
長期貸付金	5	6
繰延税金資産	51	60
その他	1,880	2,144
貸倒引当金	△58	△60
投資その他の資産合計	2,127	2,396
固定資産合計	21,496	23,156
資産合計	57,379	65,272

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,737	19,692
短期借入金	30,759	30,809
1年内返済予定の長期借入金	434	564
未払金	1,502	1,713
リース債務	344	—
未払法人税等	103	221
その他	2,452	3,264
流動負債合計	52,334	56,265
固定負債		
長期借入金	319	456
退職給付引当金	6,274	5,821
役員退職慰労引当金	—	98
リース債務	863	—
繰延税金負債	4	4
その他	116	54
固定負債合計	7,578	6,435
負債合計	59,912	62,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,756	22,756
資本剰余金	17,167	17,167
利益剰余金	△40,472	△36,121
自己株式	△37	△31
株主資本合計	△586	3,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	6
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△2,493	△1,248
評価・換算差額等合計	△2,486	△1,242
少数株主持分	539	42
純資産合計	△2,533	2,571
負債純資産合計	57,379	65,272

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	63,700
売上原価	56,726
売上総利益	6,974
販売費及び一般管理費	7,636
営業損失(△)	△661
営業外収益	
受取利息	48
受取賃貸料	24
受取保険金	59
その他	152
営業外収益合計	285
営業外費用	
支払利息	403
為替差損	1,297
固定資産除却損	55
退職給付会計基準変更時差異の処理額	958
その他	176
営業外費用合計	2,891
経常損失(△)	△3,268
特別利益	
固定資産売却益	165
特別利益合計	165
特別損失	
減損損失	968
たな卸資産評価損	79
特別損失合計	1,048
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,150
法人税、住民税及び事業税	177
法人税等調整額	25
法人税等合計	202
少数株主利益	△2
四半期純損失(△)	△4,351

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△4,150
減価償却費	2,593
減損損失	968
退職給付引当金の増減額(△は減少)	388
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△54
支払利息	403
為替差損益(△は益)	65
持分法による投資損益(△は益)	39
有形固定資産売却損益(△は益)	△181
固定資産除却損	55
売上債権の増減額(△は増加)	5,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,450
未払費用の増減額(△は減少)	△877
その他	16
小計	3,466
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	△511
法人税等の支払額	△262
その他の収入	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△11
有形固定資産の取得による支出	△1,851
有形固定資産の売却による収入	381
無形固定資産の取得による支出	△14
投資有価証券の取得による支出	△3
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	812
長期借入れによる収入	125
長期借入金の返済による支出	△266
自己株式の取得による支出	△6
少数株主への配当金の支払額	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	851
現金及び現金同等物の期首残高	7,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,068

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において当期純損失31億5百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても四半期純損失43億51百万円を計上した結果、25億33百万円の債務超過となりました。

このような状況により、当第3四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、パワーと高周波を注力すべきプラットフォームとする平成22年までの3ヵ年事業計画を策定し、その計画に基づき実行してまいりましたが、金融危機の深刻化に伴う世界的な消費減退や製品価格低下圧力に加え、当第3四半期連結会計期間末に急激に進んだ円高の影響を大きく受けたことから、売上不振となり、計画の目標に到達できませんでした。この状況に対応するため、当社グループは、新たに中期再生計画を策定し、その計画目標達成に向け取り組んでまいります。

当該中期再生計画の骨子は次のとおりであります。

事業の選択と集中の加速化

当社グループは、前連結会計年度に発表した「FDKグループの成長に向けた新たな方針と施策」に基づき、パワーと高周波をプラットフォームとする事業展開を加速してまいりますが、中でも、電池ならびに磁気・素材技術を活かした特徴ある製品を注力製品と位置づけ、経営資源を集中してまいります。またキャパシタにつきましては、各種の装置、機器向けに早期製品化を実現し、事業規模の拡大を目指します。

他社とのアライアンス強化および拠点整備

当社グループが保有する技術力強化を図るため、積極的に他社とのアライアンスを進めてまいります。またワールドワイドに展開した拠点につきましては、生産体制・オペレーション等の見直しを図ることで、拠点の採算化を進めてまいります。

固定費および経費等の削減

当第3四半期連結累計期間においても、事業所閉鎖等による賃貸借契約の解約を実施いたしました。また人員配置等を行なうことで業務委託人員を削減し、役員報酬については減額する等固定費の圧縮に努めました。今後は管理・間接部門の業務を見直すことで、よりいっそうの業務効率化および経費削減を行なうとともに、費用対効果を検証しながらさらなる削減を推進してまいります。

なお、生産革新運動につきましては、さらに強固に推進し、受注変動に強い生産体制の構築を目指してまいります。

必要資金につきましては、大株主である富士通株式会社から、協力継続の確認を得ております。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電子事業 (百万円)	電池事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,696	20,004	63,700		63,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	43,696	20,004	63,700	()	63,700
営業利益又は営業損失()	1,800	1,138	661	()	661

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,542	26,455	1,090	1,612	63,700		63,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,649	14,671		41	23,361	(23,361)	
計	43,191	41,126	1,090	1,653	87,062	(23,361)	63,700
営業利益又は営業損失()	1,176	739	1	19	454	(206)	661

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	27,579	3,041	2,798	33,419
連結売上高(百万円)				63,700
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.3	4.8	4.4	52.5

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別	平成19年度 第3四半期	
	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	
科 目	金 額	対売上高比
売上高	88,793	100.0
売上原価	78,477	88.4
売上総利益	10,316	11.6
販売費及び一般管理費	8,326	9.4
営業利益	1,989	2.2
営業外収益	287	0.3
受取利息	61	
その他	226	
営業外費用	2,255	2.5
支払利息	459	
その他	1,795	
経常利益	21	0.0
税金等調整前四半期純利益	21	0.0
法人税、住民税及び事業税	460	0.5
法人税等調整額	6	0.0
少数株主利益	20	0.0
四半期純損失()	452	0.5
金融収支	397	0.4

(2)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	平成19年度 第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損益	21
減価償却費	2,656
売上債権の増減額	1,986
たな卸資産の増減額	783
仕入債務の増減額	85
その他	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期投資等の増減額	3
有形固定資産の取得及び売却	2,245
投資有価証券及び関係会社株式の取得及び売却	134
その他	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額	1,906
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	57
現金及び現金同等物の増減額	232
現金及び現金同等物の期首残高	7,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,295